

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社
 コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理戦略室長 (氏名) 巽 光司
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 075-414-7155

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 122,823 | — | 4,062 | — | 2,147 | — | △1,263 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 145,275 | 1.4 | 11,979 | △20.1 | 9,237 | △34.6 | 5,491 | △39.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | △5.32 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 22.38 | 20.70 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 296,602 | 115,765 | 38.8 | 484.47 |
| 20年3月期 | 291,114 | 122,874 | 41.9 | 514.26 |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 115,016百万円 20年3月期 122,093百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 3.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|-------|------|-------|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 235,000 | △16.0 | 5,200 | △64.5 | 200 | △97.3 | △4,000 | — | △16.85 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 253,974,333株 20年3月期 253,974,333株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 16,567,537株 20年3月期 16,560,577株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 237,412,951株 20年3月期第2四半期 245,429,523株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月11日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)における世界経済は、米国発の金融不安が各国経済に影響を及ぼし、世界的に景気減速の動きが顕著になりました。わが国経済におきましても、世界的な景気減速や急激な円高から輸出企業を中心に企業収益の悪化が予想され、先行き不透明感から個人消費マインドが悪化するなど、景気の減速感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、半導体業界において、デジタル家電やパソコン、携帯音楽プレーヤーなど最終製品の需要鈍化による半導体需給バランスの悪化から、メモリー価格の低迷が続き、メーカー各社の設備投資は低調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、FPD製造装置の売上は前年同期に比べ増加しましたが、主力の半導体製造装置の売上が前年同期に比べ大幅に減少したことから、売上高は1,228億2千3百万円と前年同期に比べ224億5千1百万円(15.5%)減少し、営業利益は40億6千2百万円と前年同期に比べ79億1千6百万円(66.1%)減少しました。

営業外費用において持分法による投資損失などを計上した結果、経常利益は21億4千7百万円と前年同期に比べ70億9千万円(76.7%)減少しました。また、特別損失において「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首たな卸資産に係る評価損24億2千6百万円を計上しました。

以上の結果、四半期純損失は12億6千3百万円(前年同期は54億9千1百万円の利益)となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(電子工業用機器事業)

電子工業用機器事業におきましては、半導体製造装置は、メモリー価格の低迷により前下期に引き続き半導体メーカーの設備投資が低調に推移し、売上は前年同期に比べ大きく減少しました。製品別では、枚葉式洗浄装置は比較的堅調に推移したものの、バッチ式洗浄装置の売上は大きく減少しました。また、関連会社から生産を受託しているコータ・デベロッパの売上も減少しました。一方、FPD製造装置は、台湾、韓国向けを中心に、液晶用コータ・デベロッパなどが前年同期に比べ売上を伸ばしました。その他の電子工業用機器では、前連結会計年度に続きプリント配線板メーカーの設備投資が低調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。

以上から、当セグメントの売上高は907億2千4百万円と前年同期に比べ242億3千1百万円(21.1%)減少し、営業利益は22億4千3百万円と前年同期に比べ76億9千3百万円(77.4%)減少しました。

(画像情報処理機器事業)

画像情報処理機器事業では、海外向けを中心にCTP(Computer to Plate)関連製品が前年同期に比べ売上を伸ばすとともに、POD(プリント・オン・デマンド)を可能にするデジタル印刷機も売上に貢献しました。また、Inca Digital Printers社の大型インクジェットプリンターも新製品が寄与し前年同期に比べ売上を伸ばしました。

以上から、当セグメントの売上高は310億8千1百万円と前年同期に比べ21億8千7百万円(7.6%)増加し、営業利益は17億7千5百万円と前年同期に比べ2億2千5百万円(14.5%)増加しました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は10億1千7百万円と前年同期に比べ4億6百万円(28.6%)減少し、営業利益は4千4百万円と前年同期に比べ4億4千7百万円(91.0%)減少しました。

※前年同期の金額および増減率は参考情報として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,966億2百万円と前連結会計年度末に比べ54億8千8百万円(1.9%)増加しました。流動資産では、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に比べ129億3千万円減少しましたが、たな卸資産が133億7千2百万円増加しました。固定資産では、保有株式の時価下落、持分法による投資損失の計上などにより、投資有価証券が56億1千9百万円減少しました。また、「リース取引に関する会計基準等」の適用により、転貸リースに係るリース投資資産(債権)が15億2千7百万円、リース資産が79億3百万円、リース債務が99億7百万円それぞれ増加しました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したほか、四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少した結果、1,150億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ70億7千7百万円(5.8%)減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から3.1ポイント減少し38.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などの収入項目が、たな卸資産の増加、その他流動負債の減少、法人税等の支払いなどの支出項目を上回り、13億9千1百万円の収入(前年同期は118億7千2百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に取得した半導体プロセス技術センターおよび厚生センター建設費用の支払いや米国Silicon Light Machines社株式の取得による支出などにより、43億9千6百万円の支出(前年同期は89億9千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動による支出や配当金の支払い、長期借入金の返済などを賄うため、短期・長期借入金による資金調達を行い、54億7千2百万円の収入(前年同期は160億2百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億7千万円増加し271億5千万円となりました。

※前年同期の金額は参考情報として記載しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、世界的な信用収縮による影響が実体経済にも広がり、企業収益の悪化や個人消費の停滞など、景気の減速が予想されます。半導体業界では、最終製品の需要減退による半導体需要の回復の遅れから、一部メーカーにおいて減産や設備投資の先送り・凍結が発表されるなど、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、FPD業界におきましても、液晶パネルの在庫過剰からパネル価格の下落が見られ、今後、パネル工場の減産、稼働率低下による設備投資抑制が懸念されます。

このような環境のもと、平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、主に半導体製造装置の売上が前回予想を下回ると見込まれることから、平成20年8月11日公表の数値を以下のとおり変更しております。

[平成21年3月期通期連結業績予想の修正]

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------------------|---------|--------|--------|--------|
| 前回発表予想(A) | 273,000 | 12,700 | 9,500 | 3,200 |
| 今回修正予想(B) | 235,000 | 5,200 | 200 | △4,000 |
| 増減額(B-A) | △38,000 | △7,500 | △9,300 | △7,200 |
| 増減率(%) | △13.9 | △59.1 | △97.9 | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成20年3月期) | 279,816 | 14,627 | 7,540 | 4,577 |

当社グループでは、想定以上のスピードで進む経営環境の悪化を踏まえ、グループをあげて固定費の削減に努めるとともに、研究開発、設備投資の峻別を行い、利益の確保を図ってまいります。

※上記予想の前提となる当下半期の為替レートは1米ドル=100円、1ユーロ=130円を想定しております。なお、業績予想は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が479百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は2,906百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ65百万円、96百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は96百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は105百万円増加、経常利益は201百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は201百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,116 | 26,247 |
| 受取手形及び売掛金 | 72,863 | 85,793 |
| 商品及び製品 | 38,635 | 30,898 |
| 仕掛品 | 42,058 | 36,482 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,608 | 6,548 |
| 繰延税金資産 | 6,306 | 6,771 |
| その他 | 7,228 | 5,011 |
| 貸倒引当金 | △1,234 | △765 |
| 流動資産合計 | 200,582 | 196,988 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 55,506 | 55,120 |
| 機械装置及び運搬具 | 32,421 | 31,030 |
| その他 | 28,310 | 22,108 |
| 減価償却累計額 | △62,779 | △59,191 |
| 有形固定資産合計 | 53,459 | 49,069 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,295 | 2,295 |
| その他 | 2,629 | 692 |
| 無形固定資産合計 | 4,924 | 2,988 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,095 | 35,714 |
| その他 | 7,682 | 6,496 |
| 貸倒引当金 | △141 | △143 |
| 投資その他の資産合計 | 37,636 | 42,067 |
| 固定資産合計 | 96,020 | 94,125 |
| 資産合計 | 296,602 | 291,114 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|------------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 77,687 | 74,546 |
| 短期借入金 | 18,144 | 12,252 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 14,999 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,666 | 4,028 |
| リース債務 | 2,116 | — |
| 未払法人税等 | 1,259 | 2,174 |
| 設備関係支払手形 | 707 | 2,611 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 95 |
| 製品保証引当金 | 4,051 | 4,101 |
| その他 | 19,636 | 23,891 |
| 流動負債合計 | 143,313 | 123,702 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 17,000 | 17,000 |
| 新株予約権付社債 | — | 14,999 |
| 長期借入金 | 10,539 | 8,645 |
| リース債務 | 7,791 | — |
| 退職給付引当金 | 623 | 1,497 |
| 役員退職慰労引当金 | 139 | 152 |
| 債務保証損失引当金 | 75 | 84 |
| その他 | 1,354 | 2,158 |
| 固定負債合計 | 37,523 | 44,537 |
| 負債合計 | 180,837 | 168,239 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 54,044 | 54,044 |
| 資本剰余金 | 30,168 | 30,176 |
| 利益剰余金 | 45,631 | 49,389 |
| 自己株式 | △12,233 | △12,238 |
| 株主資本合計 | 117,611 | 121,372 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,138 | 6,347 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | △6 |
| 為替換算調整勘定 | △6,729 | △5,619 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,594 | 721 |
| 少数株主持分 | 748 | 781 |
| 純資産合計 | 115,765 | 122,874 |
| 負債純資産合計 | 296,602 | 291,114 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 122,823 |
| 売上原価 | 89,813 |
| 売上総利益 | 33,010 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,947 |
| 営業利益 | 4,062 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 158 |
| 受取配当金 | 272 |
| 業務受託料 | 433 |
| その他 | 970 |
| 営業外収益合計 | 1,835 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 772 |
| 債権売却損 | 83 |
| 為替差損 | 108 |
| 持分法による投資損失 | 1,896 |
| その他 | 889 |
| 営業外費用合計 | 3,750 |
| 経常利益 | 2,147 |
| 特別利益 | |
| 持分変動利益 | 14 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 8 |
| 特別利益合計 | 23 |
| 特別損失 | |
| たな卸資産評価損 | 2,426 |
| 投資有価証券評価損 | 66 |
| 特別損失合計 | 2,493 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △322 |
| 法人税等 | 907 |
| 少数株主利益 | 33 |
| 四半期純損失(△) | △1,263 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △322 |
| 減価償却費 | 4,363 |
| のれん償却額 | 518 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 1,896 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △874 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △50 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △70 |
| 受取利息及び受取配当金 | △431 |
| 支払利息 | 772 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 13,133 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △13,629 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △612 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,345 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △802 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △3,494 |
| その他 | 340 |
| 小計 | 4,082 |
| 利息及び配当金の受取額 | 447 |
| 利息の支払額 | △812 |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額 | △888 |
| 法人税等の支払額 | △1,437 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,391 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 123 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,198 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 60 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,276 |
| その他 | △97 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,396 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 6,174 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,458 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △858 |
| 自己株式の純増減額(△は増加) | △2 |
| 配当金の支払額 | △2,374 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,472 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △206 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,261 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,980 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △91 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 27,150 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 電子工業用 機器 (百万円) | 画像情報 処理機器 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|-----------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 90,724 | 31,081 | 1,017 | 122,823 | — | 122,823 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 4,444 | 4,444 | (4,444) | — |
| 計 | 90,724 | 31,081 | 5,461 | 127,268 | (4,444) | 122,823 |
| 営業利益 | 2,243 | 1,775 | 44 | 4,062 | — | 4,062 |

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器……半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器……CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、
文字フォント、保守サービス

その他……リース、印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で314百万円、画像情報処理機器で159百万円、その他で5百万円減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で68百万円減少し、画像情報処理機器で2百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)④に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で123百万円、画像情報処理機器で6百万円増加し、その他で24百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 81,461 | 16,664 | 11,668 | 13,030 | 122,823 | — | 122,823 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 26,032 | 526 | 2,552 | 246 | 29,358 | (29,358) | — |
| 計 | 107,493 | 17,190 | 14,221 | 13,276 | 152,182 | (29,358) | 122,823 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 2,733 | 519 | 999 | △232 | 4,020 | 42 | 4,062 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が479百万円減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のアジア・オセアニアの営業利益が0百万円減少し、欧州の営業損失が65百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)④に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が105百万円増加している。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 北米 | アジア・ オセアニア | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|---------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 17,151 | 48,127 | 12,253 | 5,474 | 83,007 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 122,823 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 14.0 | 39.2 | 10.0 | 4.4 | 67.6 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア…………シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、
北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間連結損益計算書

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) |
|-------------------------|--|
| | 金 額 |
| I 売 上 高 | 145,275 |
| II 売 上 原 価 | 104,933 |
| 割賦販売調整前売上総利益 | 40,342 |
| 割 賦 販 売 調 整 高 | 2 |
| 売 上 総 利 益 | 40,344 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 28,365 |
| 営 業 利 益 | 11,979 |
| IV 営 業 外 収 益 | |
| 受 取 利 息 | 268 |
| 受 取 配 当 金 | 280 |
| 家 賃 収 入 | 200 |
| 業 務 受 託 収 入 | 264 |
| そ の 他 | 484 |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 1,497 |
| V 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 367 |
| 債 権 売 却 損 | 103 |
| 為 替 差 損 | 637 |
| 持分法による投資損失 | 1,698 |
| 棚 卸 資 産 除 却 損 | 5 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 34 |
| 営 業 補 償 費 用 | 490 |
| そ の 他 | 902 |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 4,239 |
| 経 常 利 益 | 9,237 |
| VI 特 別 利 益 | |
| 退職給付過去勤務債務償却額 | 556 |
| 退 職 金 制 度 変 更 益 | 468 |
| 過 年 度 賃 借 料 修 正 益 | 388 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 30 |
| そ の 他 | 10 |
| 特 別 利 益 合 計 | 1,453 |
| VII 特 別 損 失 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 3 |
| 出 資 金 評 価 損 | 0 |
| 特 別 損 失 合 計 | 4 |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 | 10,686 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,820 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 3,332 |
| 少 数 株 主 利 益 | 41 |
| 中 間 純 利 益 | 5,491 |

(2) (要約)中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) |
|------------------------------|--|
| | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 10,686 |
| 減価償却費 | 2,523 |
| のれん償却額 | 502 |
| 持分法による投資損益 | 1,698 |
| 投資有価証券評価損 | 3 |
| 固定資産除却損 | 34 |
| 投資有価証券売却益 | △ 30 |
| 退職給付引当金の減少額 | △ 1,174 |
| 退職金制度変更益 | △ 468 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少:△) | △ 38 |
| 製品保証引当金の増加額 | 454 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 548 |
| 支払利息 | 367 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | 3,117 |
| 棚卸資産の増加額 | △ 1,831 |
| その他流動資産の増減額(増加:△) | 1,123 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | △ 11,515 |
| 未払費用の増加額 | 245 |
| その他流動負債の増減額(減少:△) | △ 4,522 |
| その他 - 純額 | △ 513 |
| 小 計 | 113 |
| 利息及び配当金の受取額 | 550 |
| 利息の支払額 | △ 371 |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額 | △ 923 |
| 法人税等の支払額 | △ 11,240 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 11,872 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の純増加額 | △ 482 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 8,654 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 238 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 369 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 539 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | △ 30 |
| その他 - 純額 | △ 236 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 8,995 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | 21,021 |
| 長期借入による収入 | 900 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 2,203 |
| 自己株式の純増加額 | △ 23 |
| 配当金の支払額 | △ 3,681 |
| 少数株主への配当金支払額 | △ 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,002 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 59 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △ 4,806 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,990 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 29,183 |

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 電子工業用 機 器 | 画像情報 処理機器 | その他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------------|--------------|-------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 114,956 | 28,894 | 1,424 | 145,275 | — | 145,275 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 4,375 | 4,375 | (4,375) | — |
| 計 | 114,956 | 28,894 | 5,799 | 149,651 | (4,375) | 145,275 |
| 営 業 費 用 | 105,019 | 27,344 | 5,307 | 137,671 | (4,375) | 133,296 |
| 営 業 利 益 | 9,936 | 1,549 | 492 | 11,979 | — | 11,979 |

(注) 1. 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

電子工業用機器 …………… 半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス
 画像情報処理機器 …………… CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、
 文字フォント、保守サービス
 その他 …………… リース、印刷、ロジスティクス他

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア・オセアニア | 欧州 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|-----------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 96,849 | 20,559 | 10,119 | 17,746 | 145,275 | — | 145,275 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 32,269 | 394 | 2,265 | 307 | 35,236 | (35,236) | — |
| 計 | 129,119 | 20,953 | 12,385 | 18,053 | 180,512 | (35,236) | 145,275 |
| 営 業 費 用 | 118,590 | 20,276 | 11,096 | 17,923 | 167,886 | (34,590) | 133,296 |
| 営 業 利 益 | 10,529 | 677 | 1,288 | 130 | 12,625 | (646) | 11,979 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国
 (2) アジア・オセアニア …… シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア
 (3) 欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 北米 | アジア・オセアニア | 欧州 | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|-----------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 | 20,621 | 53,514 | 12,114 | 7,274 | 93,525 |
| II 連結売上高 | | | | | 145,275 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 14.2% | 36.9% | 8.3% | 5.0% | 64.4% |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国、カナダ
 (2) アジア・オセアニア …… シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド
 (3) 欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア
 (4) その他 …… アフリカ、中近東、中南米

平成21年3月期 第2四半期 決算補足資料

①連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

| | 20年3月期 中間実績 | 21年3月期 第2四半期 累計実績 | 対前期比 | | 20年3月期 実績 | 21年3月期 通期予想 |
|--------------|----------------|-------------------------|-----------|--------|--------------|----------------|
| | | | 増減額 | 増減率 | | |
| 売上高 | 145,275 | 122,823 | △22,451 | △15.5% | 279,816 | 235,000 |
| 営業利益 | 11,979 | 4,062 | △7,916 | △66.1% | 14,627 | 5,200 |
| (営業利益率) | 8.2% | 3.3% | △4.9 pt | — | 5.2% | 2.2% |
| 経常利益 | 9,237 | 2,147 | △7,090 | △76.7% | 7,540 | 200 |
| (経常利益率) | 6.4% | 1.7% | △4.7 pt | — | 2.7% | 0.1% |
| 当期純利益 | 5,491 | △1,263 | △6,755 | — | 4,577 | △4,000 |
| (当期純利益率) | 3.8% | △1.0% | △4.8 pt | — | 1.6% | △1.7% |
| 総資産 | 313,741 | 296,602 | ★ +5,488 | +1.9% | 291,114 | — |
| 純資産 | 135,647 | 115,765 | ★ △7,109 | △5.8% | 122,874 | — |
| 自己資本 | 134,895 | 115,016 | ★ △7,077 | △5.8% | 122,093 | — |
| 自己資本比率 | 43.0% | 38.8% | ★ △3.1 pt | — | 41.9% | — |
| (リース関係除く) | 43.0% | 40.1% | ★ △1.8 pt | — | 41.9% | — |
| 1株当たり純資産 | 549.65円 | 484.47円 | ★ △29.79円 | △5.8% | 514.26円 | — |
| 有利子負債 | 67,985 | 75,257 | ★ +18,333 | +32.2% | 56,924 | — |
| (リース債務除く) | 67,985 | 65,349 | ★ +8,425 | +14.8% | 56,924 | — |
| 営業キャッシュフロー | △11,872 | 1,391 | — | — | 7,934 | — |
| 投資キャッシュフロー | △8,995 | △4,396 | — | — | △16,509 | — |
| 財務キャッシュフロー | 16,002 | 5,472 | — | — | 669 | — |
| 減価償却額 | 2,523 | 4,363 | +1,840 | +72.9% | 5,563 | 9,000 |
| (リース減価償却費除く) | 2,523 | 3,269 | +746 | +29.6% | 5,563 | 6,950 |
| 設備投資額 | 6,753 | 1,405 | △5,348 | △79.2% | 12,866 | 8,600 |
| (リース資産除く) | 6,753 | 1,118 | △5,635 | △83.4% | 12,866 | 7,600 |
| 研究開発費 | 7,930 | 8,401 | +471 | +5.9% | 16,247 | 16,500 |
| グループ従業員数 | 5,067人 | 5,184人 | ★ +143人 | +2.8% | 5,041人 | — |
| 連結子会社数 | 47社 | 47社 | ★ 1社 | — | 46社 | — |
| (国内) | (23社) | (21社) | ★ (△1社) | — | (22社) | — |
| (海外) | (24社) | (26社) | ★ (+2社) | — | (24社) | — |
| 関連会社数 | 4社 | 4社 | ★ +1社 | — | 3社 | — |
| (内持分法適用会社数) | (3社) | (4社) | ★ (+1社) | — | (3社) | — |

★は対前期末(20年3月期)増減

(注) 平成21年3月期第1四半期連結会計期間より、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、以下の新会計基準等を適用しています。

- ①四半期財務諸表に関する会計基準等
- ②棚卸資産の評価に関する会計基準
- ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
- ④リース取引に関する会計基準等

なお、平成20年3月期および平成20年3月期中間については、従来の会計基準により表示しています。

②事業別連結売上高

(百万円)

| | | 20年3月期 | | | | | | 21年3月期 | | | |
|---------------------|------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------------|---------|
| | | 第1四半期 実績 | 第2四半期 実績 | 中間期末 実績 | 第3四半期 実績 | 第4四半期 実績 | 通期末 実績 | 第1四半期 実績 | 第2四半期 実績 | 第2四半期 累計期間実績 | 通期予想 |
| 電子工業用機器事業 | | | | | | | | | | | |
| 半導体製造装置 | 国内 | 10,963 | 14,155 | 25,119 | 8,539 | 11,367 | 45,026 | 6,363 | 13,092 | 19,455 | — |
| | 海外 | 35,702 | 38,180 | 73,882 | 22,101 | 32,712 | 128,696 | 17,467 | 21,121 | 38,588 | — |
| | 計 | 46,665 | 52,336 | 99,001 | 30,641 | 44,080 | 173,723 | 23,830 | 34,213 | 58,044 | 98,000 |
| FPD製造装置 | 国内 | 4,874 | 3,799 | 8,674 | 534 | 4,069 | 13,278 | 2,843 | 1,405 | 4,248 | — |
| | 海外 | 2,512 | 837 | 3,350 | 3,327 | 12,696 | 19,374 | 9,311 | 15,193 | 24,505 | — |
| | 計 | 7,387 | 4,637 | 12,024 | 3,861 | 16,766 | 32,652 | 12,155 | 16,598 | 28,754 | 63,000 |
| その他の電子工業用機器 及び部品 | 国内 | 1,109 | 1,560 | 2,670 | 1,546 | 1,481 | 5,698 | 721 | 1,963 | 2,685 | — |
| | 海外 | 479 | 780 | 1,259 | 419 | 595 | 2,275 | 502 | 738 | 1,240 | — |
| | 計 | 1,588 | 2,341 | 3,929 | 1,966 | 2,077 | 7,973 | 1,224 | 2,702 | 3,926 | 10,000 |
| 事業計 | 国内 | 16,947 | 19,515 | 36,463 | 10,621 | 16,918 | 64,002 | 9,928 | 16,461 | 26,389 | — |
| | 海外 | 38,694 | 39,798 | 78,493 | 25,848 | 46,005 | 150,346 | 27,281 | 37,054 | 64,335 | — |
| | 計 | 55,642 | 59,314 | 114,956 | 36,469 | 62,923 | 214,349 | 37,209 | 53,515 | 90,724 | 171,000 |
| 画像情報処理機器事業 | | | | | | | | | | | |
| 事業計 | 国内 | 6,182 | 7,710 | 13,892 | 6,091 | 8,919 | 28,903 | 5,593 | 6,892 | 12,485 | — |
| | 海外 | 7,023 | 7,978 | 15,002 | 8,909 | 10,112 | 34,023 | 8,824 | 9,772 | 18,596 | — |
| | 計 | 13,205 | 15,689 | 28,894 | 15,000 | 19,032 | 62,927 | 14,417 | 16,664 | 31,081 | 62,000 |
| その他 | | | | | | | | | | | |
| その他計 | 国内 | 601 | 793 | 1,394 | 464 | 449 | 2,308 | 414 | 527 | 941 | — |
| | 海外 | 10 | 19 | 29 | 8 | 192 | 230 | 22 | 53 | 75 | — |
| | 計 | 611 | 812 | 1,424 | 472 | 642 | 2,538 | 436 | 581 | 1,017 | 2,000 |
| 合計 | 国内 | 23,731 | 28,018 | 51,750 | 17,176 | 26,287 | 95,214 | 15,935 | 23,880 | 39,816 | — |
| | 海外 | 45,728 | 47,797 | 93,525 | 34,765 | 56,310 | 184,601 | 36,127 | 46,879 | 83,007 | — |
| | 計 | 69,459 | 75,816 | 145,275 | 51,942 | 82,598 | 279,816 | 52,063 | 70,760 | 122,823 | 235,000 |
| | 海外比率 | 65.8% | 63.0% | 64.4% | 66.9% | 68.2% | 66.0% | 69.4% | 66.3% | 67.6% | — |

③事業別連結受注状況

(百万円)

| | | 20年3月期 第2四半期 (平成19年7月～9月) | | 20年3月期 第3四半期 (平成19年10月～12月) | | 20年3月期 第4四半期 (平成20年1月～3月) | | 21年3月期 第1四半期 (平成20年4月～6月) | | 21年3月期 第2四半期 (平成20年7月～9月) | |
|---------------------|------|------------------------------|---------|--------------------------------|---------|------------------------------|---------|------------------------------|---------|------------------------------|---------|
| | | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 電子工業用機器事業 | | | | | | | | | | | |
| 半導体製造装置 | 国内 | 9,070 | 15,476 | 8,045 | 14,982 | 8,882 | 12,495 | 9,932 | 16,064 | 5,101 | 8,073 |
| | 海外 | 22,363 | 49,706 | 21,862 | 49,467 | 16,142 | 32,895 | 19,972 | 35,401 | 26,319 | 40,599 |
| | 計 | 31,433 | 65,182 | 29,906 | 64,449 | 25,023 | 45,391 | 29,904 | 51,465 | 31,421 | 48,672 |
| FPD製造装置 | 国内 | 1,798 | 5,715 | 2,224 | 7,405 | 4,940 | 8,276 | 12,120 | 17,553 | 3,904 | 20,051 |
| | 海外 | 19,104 | 29,998 | 9,271 | 35,942 | 22,421 | 45,666 | 16,738 | 53,093 | 266 | 38,165 |
| | 計 | 20,902 | 35,713 | 11,495 | 43,347 | 27,362 | 53,942 | 28,859 | 70,646 | 4,169 | 58,216 |
| その他の電子工業用機器 及び部品 | 国内 | 2,199 | 1,378 | 1,251 | 1,083 | 1,628 | 1,229 | 992 | 1,500 | 1,864 | 1,400 |
| | 海外 | 151 | 72 | 565 | 223 | 654 | 280 | 490 | 268 | 615 | 145 |
| | 計 | 2,350 | 1,450 | 1,816 | 1,306 | 2,282 | 1,509 | 1,482 | 1,768 | 2,479 | 1,545 |
| 事業計 | 国内 | 13,068 | 22,570 | 11,519 | 23,470 | 15,450 | 22,000 | 23,044 | 35,117 | 10,869 | 29,524 |
| | 海外 | 41,619 | 79,776 | 31,698 | 85,632 | 39,217 | 78,841 | 37,200 | 88,762 | 27,200 | 78,909 |
| | 計 | 54,687 | 102,346 | 43,217 | 109,102 | 54,667 | 100,842 | 60,244 | 123,879 | 38,069 | 108,433 |
| 画像情報処理機器事業 | | | | | | | | | | | |
| 事業計 | 国内 | 7,830 | 1,741 | 6,368 | 2,019 | 8,180 | 1,278 | 5,222 | 908 | 7,928 | 1,943 |
| | 海外 | 8,675 | 4,480 | 9,087 | 4,659 | 11,154 | 5,700 | 9,263 | 6,140 | 8,402 | 4,769 |
| | 計 | 16,505 | 6,221 | 15,455 | 6,678 | 19,333 | 6,978 | 14,485 | 7,048 | 16,330 | 6,712 |
| その他 | | | | | | | | | | | |
| その他計 | 国内 | 347 | — | 118 | — | 24 | — | 10 | — | 71 | — |
| | 海外 | 8 | — | 8 | — | 193 | — | 21 | — | 53 | — |
| | 計 | 355 | — | 126 | — | 217 | — | 31 | — | 124 | — |
| 合計 | 国内 | 21,245 | 24,311 | 18,005 | 25,489 | 23,654 | 23,278 | 28,276 | 36,025 | 18,868 | 31,467 |
| | 海外 | 50,302 | 84,256 | 40,793 | 90,291 | 50,563 | 84,541 | 46,484 | 94,901 | 35,655 | 83,678 |
| | 計 | 71,547 | 108,566 | 58,798 | 115,780 | 74,218 | 107,819 | 74,762 | 130,926 | 54,523 | 115,145 |
| | 海外比率 | 70.3% | 77.6% | 69.4% | 78.0% | 68.1% | 78.4% | 62.2% | 72.5% | 65.4% | 72.7% |